

◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	—	6,500	6,740	6,880	7,150
実績	6,473	6,540	【R6.10月】R4実績を元に目標を上方修正(年2%成長)		—
達成度	—	A	—	—	—

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

単位：万円

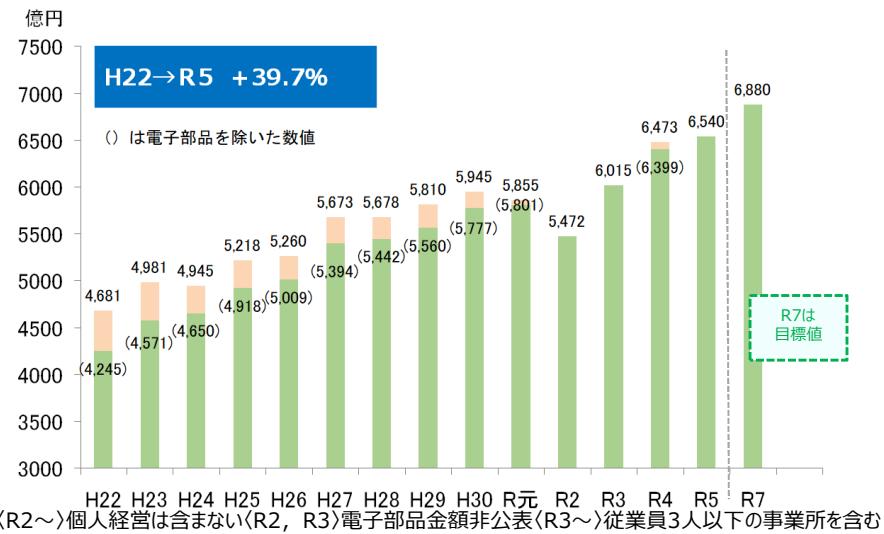
	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	—	—	929	948	986
実績	893	906	第5期より分野を代表する目標に追加		
達成度	—	—	—	—	—

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

- 製造品出荷額等〔図1〕は、令和4年度は対前年比+7.6%（全国+9.6%）、令和5年度は対前年比+1.0%（全国+1.0%）と増加。
産業振興センターが支援する企業の県外売上高が令和6年度に増加（令和5年 1,129億円→令和6年 1,291億円（+162億円））していることなどを踏まえ、令和6年度目標の達成を見込む。また、令和7年度同売上高（4-8月）は順調に推移（約533億円（対前年同期比+4.7%））していることから、令和7年度目標についても達成を見込む。
- 労働生産性や賃金〔図2・3〕も上昇傾向にある一方で、全国との差はまだまだ大きい。また、就業者数〔図4〕の減少が続いている。
- このため、高付加価値化やデジタル技術の活用などによる効率化・省力化といった「生産性向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制、福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを両輪で進めていく。⇒ **女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す〔図5〕**

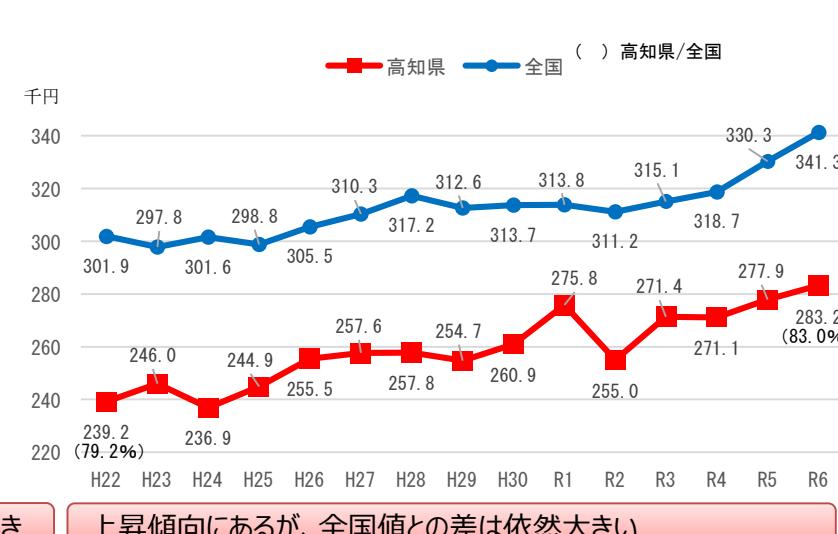
【図1】製造品出荷額等の推移



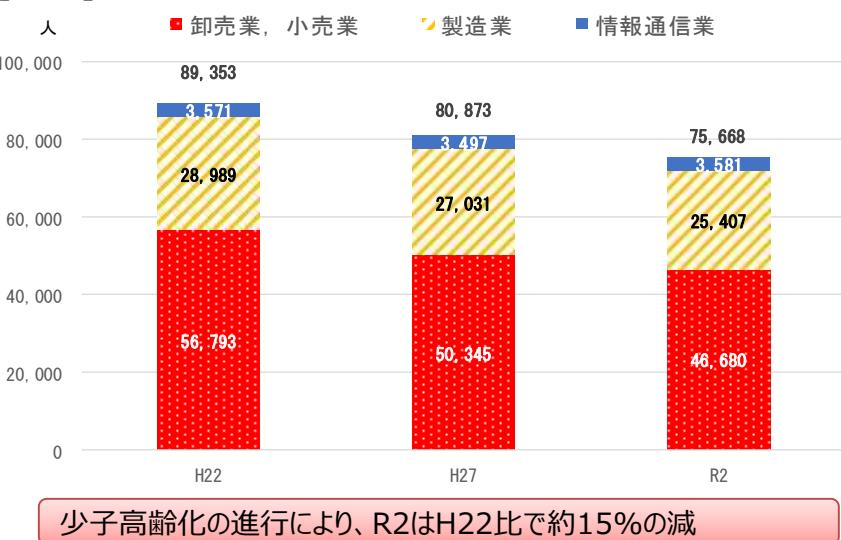
【図2】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



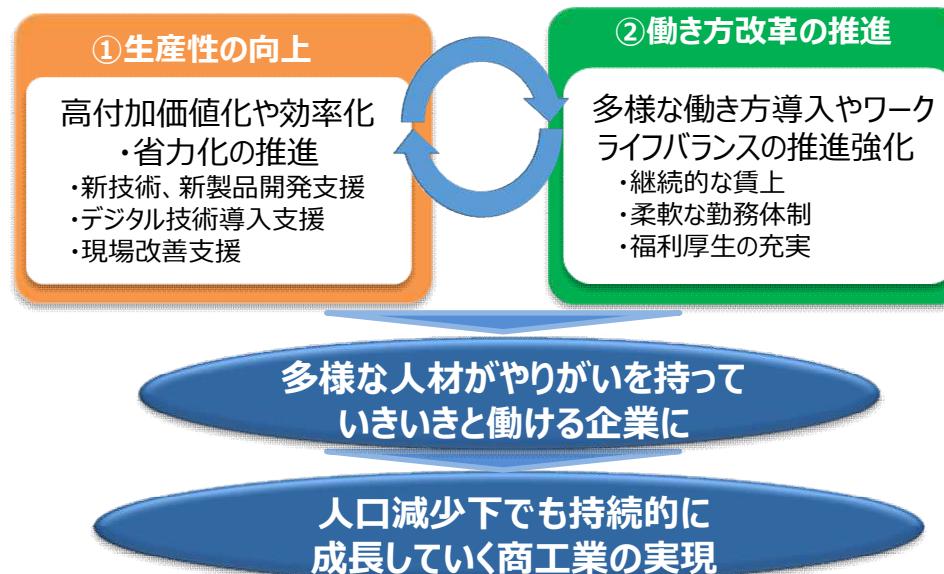
【図3】商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」



【図4】商工業分野の就業者数



【図5】商工業分野の目指す姿



※「きまって支給する現金給与額」とは、時間外勤務手当や休日出勤手当など超過労働給与を含んだ給与額の平均値

※【図3、4】は、日本標準産業分類の大分類「E 製造業」「G 情報通信業」「I 卸売業、小売業」の3業種における数値

【参考】高知県鉱工業生産指数（製造工業）の推移



令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

ポイント1 高付加価値化のさらなる促進

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

<令和7年度下半期の取り組み>

・戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援

・製品開発に取り組む企業の掘り起こしや、製品構想書・企画書のブラッシュアップ

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

・製品開発支援チームにより製品企画書等をブラッシュアップ

開発チャレンジ事業：1件申請、1件採択

製品開発事業：3件申請、3件採択

⇒高付加価値な製品・技術の開発件数(製品開発事業の採択件数)

目標：10件(年間)、実績：3件(9月末)

【産業別若者所得向上検討チームでの検討結果】

・付加価値の高い製品・技術の開発などを行い、賃上げ原資の確保が必要

② 防災関連製品の開発促進

・防災関連産業交流会の開催による企業の掘り起こし
・防災関連産業振興アドバイザーによる開発等への助言を実施

<令和8年度の取り組み>

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

・大幅な賃上げに取り組む企業に対する支援内容の拡充(補助制度の拡充)

③ 事業戦略の策定・実行支援

・経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業に対する産業振興センターの実行支援の強化
・モデル事例の横展開

② 防災関連製品の開発促進

防災関連産業振興アドバイザーによる支援：3件

防災関連製品認定制度：6件申請、6件認定

⇒防災関連登録製品の認定数

目標：10件(年間)、実績：6件(9月末)

② 防災関連製品の開発促進

・防災製品開発に取り組む企業の掘り起こしや、開発案件や市場動向等の助言が必要

③ 事業戦略の策定・実行支援

・物価や労務費の高騰により利益確保が困難な状況であり、付加価値向上に向けては事業戦略の見直し等が必要

ポイント2 企業誘致の推進

(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

<令和7年度下半期の取り組み>

① 企業誘致の推進による雇用者数

出発点(R4)：7,693人→R6：7,856人(R7.4.1時点)

② 企業立地件数【中山間】

出発点(R4)：27件→R7：34件(9月末時点)

③ 立地企業による雇用の創出【中山間】

出発点(R4)：116人→R6：311人(R7.4.1時点)

ア 様々な機会を捉えた企業誘致の推進

⇒誘致対象企業への訪問：20社(9月末時点)

イ 合同企業説明会開催による人材確保支援を実施

⇒合同企業説明会：4回開催、138名参加

ウ 理系学生向けアンケート調査に基づく企業誘致活動

⇒DM発送：1,252社(8月)(3社にアプローチ予定)

エ 中山間地域企業誘致促進事業による伴走支援

⇒市町村と県外企業とのマッチングイベント(9月,11月)

オ 企業誘致戦略のバージョンアップ

⇒各部局・地域本部へ企業誘致のニーズに関するヒアリングを実施

④ 工業団地の新規開発件数

出発点：2件(R2~R5)→R6：0件

ア 新たな団地開発に向けた適地調査の実施

⇒候補地選定調査：2市、市町村意向調査：10市町村

① 企業誘致の推進による雇用者数

② 企業立地件数【中山間】

③ 立地企業による雇用の創出【中山間】

ア マーケットの大きい関東エリアへの継続したアプローチに加え、新たに関西エリアにおける企業発掘に努めていくことが必要
イウ 求職者(学生を含む)に対し、立地企業の魅力を広く周知していくことが必要

エ 各部局・地域本部(市町村)のニーズに基づいた誘致が必要

④ 工業団地の新規開発件数

ア 団地開発に適した平地が少なく、まとまった分譲面積(5ha)の確保が困難

<令和7年度下半期の取り組み>

① 企業誘致の推進による雇用者数

② 企業立地件数【中山間】

③ 立地企業による雇用の創出【中山間】

ア-① 見本市、DM、フォームマーケティングで反応があった企業へ順次アプローチを実施

ア-② 古くから本県とつながりのある関西エリアでの見本市出展拡大による新規企業開拓を実施

イウ 県内の教育機関及び就職支援機関の就職担当者が企業を見学する機会を整え、求職者の周知につなげる

オ 企業誘致戦略に基づき、各部局・地域本部(市町村)と密接な連携等のうえ、企業誘致を推進

<令和8年度の取り組み>

オ 他部局と連携する新たな業種(宿泊業)の誘致活動を推進

④ 工業団地の新規開発件数

ア 市町村の要望を踏まえ共同開発要件である「分譲面積5ha」の要件の見直しを検討

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

① 海外展開の促進 (8月末)

- ・海外ビジネス交流会の開催：1回、71名参加
- ・ものづくり海外展開サポートデスクへの相談⇒318件

② 外商サポート強化による販路拡大 (8月末)

- ・見本市への出展⇒8回、52社、商談件数1,035件
- ・展示商談会の開催⇒3回、23社、商談件数279件

③ 工法の外商強化 (大阪営業本部) (8月末)

- ・土木技術コーディネーターによる大阪府近隣の自治体等への営業訪問 ⇒ 184件 (うち 国、自治体関係99件、ゼネコン、建設コンサル等53件)

(4) 地域商業の活性化

① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援

- ・「地域商業機能維持・活性化計画」及び県補助金制度の周知：33市町村
- ・チャレンジショップ事業への交付決定件数：8件

② 空き店舗対策事業費補助金による支援

- ・県補助金 (空き店舗出店支援事業) 制度の周知：33市町村
- ・交付決定件数：4件

③ 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金による支援

- ・県補助金制度の周知：33市町村
- ・交付決定件数：8件

④ デジタルデータを活用した商店街の活性化

- ・集客力の高い商店街周辺施設 (博物館、図書館、百貨店など) と連携し、商店街内の回遊性を高める取組の検討・実践
- ・モデル店舗 (15店舗) の伴走支援

(5) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

① デジタル化に取り組む事業者の量的拡大

- 商工会・商工会議所の経営指導員による相談・指導件数 ⇒ 330件 (8月末)
- 「デジタル技術活用促進事業費補助金」による財政支援 ⇒ 交付決定：124件 (9月末)

② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援

- 産業振興センターによるデジタル化計画の策定・実行支援 ⇒ デジタル化計画策定：20社・累計147社 (9月末)

③ デジタル化の取組の質的向上

- 県内企業の「DX認定」取得推進 ⇒ DX認定企業数：1社・累計12社 (※) (9月末)
- ※事業者数に占める割合：全国5位

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

① 海外展開の促進

- ・海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要
- ・企業ニーズ等を踏まえたサポート体制の強化が必要

② 外商サポート強化による販路拡大 (8月末)

- ・企業ニーズを踏まえた効果的な見本市への出展や展示商談会の開催が必要

③ 工法の外商強化 (大阪営業本部)

- ・自治体や団体と県内企業とのさらなる関係構築が必要

(4) 地域商業の活性化

① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援

- ・チャレンジショップの活用で地域での新たな生業が創出されるなど、成果のある市町村から継続の要望がある
- ・事業実施主体の財政負担がネックとなり、「地域商業機能維持・活性化計画」の策定にメリットを感じていない

④ デジタルデータを活用した商店街の活性化

- ・工科大の学生など若者の視点を取り入れた商店街の回遊性の実現
- ・モデル店舗の中には定量的成果を得ていない事業者もある (5/15店舗)

(5) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

① デジタル化に取り組む事業者の量的拡大

- ア 新たにデジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが必要
- イ デジタル技術の導入コストが課題となっているが、高まる県内事業者の支援ニーズに十分に対応できていない

② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援

- ・デジタル化の実行段階で、人材不足やコストが課題となり取組がストップしたり多くの時間を要する企業がある

③ デジタル化の取組の質的向上

- ・全社的なデジタル化 (DX) を実現するためには、人材不足やコストの課題に加え、属人化された業務の整理や長年の慣習を変えることに抵抗がある社員の理解を得ることが必要

ポイント3 海外展開に向けた取組強化

<令和8年度の取り組み>

① 海外展開の促進

- ・インドネシアでの防災・インフラ技術セミナーの開催
- ・ASEANにおける海外展開サポートセンター (仮称) の設置

② 外商サポート強化による販路拡大

③ 工法の外商強化 (大阪営業本部)

- ・支援企業の関心が高い工法・技術系の展示会へ新たに出展
- ・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招聘し、施工現場視察等によるマッチング支援
- ・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大 (常勤化) し、工法分野への支援体制の強化

ポイント4 さらなる地域商業機能維持・活性化の推進

<令和8年度の取り組み>

① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援

- ・市町村の要望等も踏まえて地域での新たな生業創出制度を検討
- ・地域商業活性化支援事業費補助金の補助対象事業や補助上限額、補助率の見直しを検討

④ デジタルデータを活用した商店街の活性化

- ・集客力の高い商店街周辺施設や工科大との連携を密にし、回遊性を高めるための取組の企画・実践
- ・成果のあった店舗の取組を横展開するとともに、モデル店舗をボトムアップするための伴走支援を実施

ポイント5 事業者の規模や、取組フェーズに応じたデジタル化の量的拡大・質的向上

<令和7年度下半期の取り組み>

- ① 経営指導員の支援力向上や活動支援等による県内事業者への啓発の継続実施
- ② 高知デジタルカレッジやプロフェッショナル人材とのマッチング支援により事業者の人材育成・確保をサポート
- ③ 効果的にDXに取り組めるよう、経営者だけでなく現場のキーマンとコミュニケーションを密にし、事業者に寄り添いながら計画の策定・実行を支援

<令和8年度の取り組み>

- ①② 小規模事業者等における取組の量的拡大を図るとともに、県内のモデルとなる取組を重点的に支援

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

(6) 円滑な事業承継の推進

(6) 円滑な事業承継の推進

ポイント6

県内外に売り手の情報発信、買い手とのマッチングを加速

<令和7年度下半期の取り組み>

- ① 4地域での来年度に向けた予算検討、その他取組の促進に向けて定例会を実施（10月～2月）
- ② 高知暮らしフェアへの参加（12月・1月）

<令和8年度の取り組み>

- ② 民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント（オンライン・現地ツアー）を通じて、マッチング件数の増加を図る

ポイント7

外国人材の受入・活躍推進

<令和7年度下半期の取り組み>

- ア 受入促進
 - インド・ナガランド州などの有望地域とのさらなる関係強化
 - 大使館や現地政府、送り出し機関等からの情報収集を基に、新たな送り出し国の開拓（ネパール、タイなどを検討）
- イ 定着促進
 - (ア) 学習者への伴走支援（学習状況のモニタリング、声かけ）やオンライン交流会の開催による学習者の学習継続支援
 - (イ) 事業者に対するサポート認証取得の呼びかけ(広報の強化)

<令和8年度の取り組み>

- ア 受入促進
 - (イ) 協定先等の海外大学生のインターンシップ促進
 - (新1) 県内への入国後講習施設整備の支援の検討
- イ 定着促進
 - (ア) 学習者へ学習状況の伴走支援や学習継続が出来ている方の学習方法等を横展開
 - (新2) 県内への定着を要件にした特定技能等の資格取得の支援の検討

ポイント8

働きやすい環境づくりを支援

<令和7年度下半期の取り組み>

- ① 引き続きアドバイザーの訪問による直接的な周知等により登録を促進
- ② 女性特有の健康課題への対応など、新たな視点への対応策の検討

<令和8年度の取り組み>

- ① 女性特有の健康課題に対応するためのWLB推進企業認証要件の見直しの検討
- ②-1 更なる働きやすい環境整備の推進に向け企業ニーズに沿った支援策の充実（ソフト事業補助対象経費の拡充等）
- ②-2 働き方改革コンサルタントのスキル向上に向けた支援の強化

① 地域の支援機関の連携体制の強化

- ・4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施(5月～8月:定例会2巡目終了、3巡目10月に実施予定)
- ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催(5月～9月:セミナー6回、217名参加
ワークショップ6回、140名参加)

② 買い手の増加に向けた取組

- ・地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信
- ・高知暮らしフェアへの参加(6月:大阪・東京で19件の面談)
- ・移住・起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR(9月)

① 地域の支援機関の連携体制の強化

- ・事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているが、さらに予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例を増やしていくことが必要

② 買い手の増加に向けた取組

- ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やすことが必要

(7) 人材の育成・確保の推進

(7) 人材の育成・確保の推進

ポイント7

外国人材の受入・活躍推進

<令和7年度下半期の取り組み>

- ア 受入促進
 - インド・ナガランド州などの有望地域とのさらなる関係強化
 - 大使館や現地政府、送り出し機関等からの情報収集を基に、新たな送り出し国の開拓（ネパール、タイなどを検討）
- イ 定着促進
 - (ア) 学習者への伴走支援（学習状況のモニタリング、声かけ）やオンライン交流会の開催による学習者の学習継続支援
 - (イ) 事業者に対するサポート認証取得の呼びかけ(広報の強化)

<令和8年度の取り組み>

- ア 受入促進
 - (イ) 協定先等の海外大学生のインターンシップ促進
 - (新1) 県内への入国後講習施設整備の支援の検討
- イ 定着促進
 - (ア) 学習者へ学習状況の伴走支援や学習継続が出来ている方の学習方法等を横展開
 - (新2) 県内への定着を要件にした特定技能等の資格取得の支援の検討

ポイント8

働きやすい環境づくりを支援

<令和7年度下半期の取り組み>

- ① 引き続きアドバイザーの訪問による直接的な周知等により登録を促進
- ② 女性特有の健康課題への対応など、新たな視点への対応策の検討

<令和8年度の取り組み>

- ① 女性特有の健康課題に対応するためのWLB推進企業認証要件の見直しの検討
- ②-1 更なる働きやすい環境整備の推進に向け企業ニーズに沿った支援策の充実（ソフト事業補助対象経費の拡充等）
- ②-2 働き方改革コンサルタントのスキル向上に向けた支援の強化

① 外国人材の受入・活躍推進

- ア 受入促進
 - (ア) MOU締結地域における就労定着奨励給付金制度の活用(8名+20名(予定))
 - (イ) インド・ナガランド州とのMOU締結(7月)
 - (ウ) 外国人材雇用相談窓口(ふおれこ)の開設(4月)
 - (エ) 高度外国人材雇用セミナー(10/8、19社参加)
 - 合同企業説明会(10/29、9社参加予定)

イ 定着促進

- (ア) 日本語eラーニング(無料)による学習機会の提供(学習者数96人(8月))
- (イ) 「こうち外国人材優良サポート認証制度」の運用開始(第1期:16事業者認証、認証書授与式(9月))
- (ウ) 事業者に対する技能実習生等の住宅改修補助(申請10件)
- (エ) 事業者に対する技能やビジネスのスキルアップ補助(申請6件)

① 外国人材の受入・活躍推進

- ア 受入促進
 - 外国人材の受け入れにおいて、国内外の地域との競争が激化
- (ウ) 相談窓口の周知
- (エ) 本県になじみのある県内留学生の県内就職者が少ない
- (新1) 県内には技能実習入国後講習施設がなく、県外施設を利用(15/23監理団体)

イ 定着促進

- (ア) 学習者の学習継続率が低い
- (イ) 運用開始年度ということもあり、認証取得事業者が少ない
- (新2) 特定技能外国人に県内で長く働いてもらうためのインセンティブが必要

(8) 働き方改革の推進

(8) 働き方改革の推進

ポイント8

働きやすい環境づくりを支援

<令和7年度下半期の取り組み>

- ① 引き続きアドバイザーの訪問による直接的な周知等により登録を促進
- ② 女性特有の健康課題への対応など、新たな視点への対応策の検討

<令和8年度の取り組み>

- ① 女性特有の健康課題に対応するためのWLB推進企業認証要件の見直しの検討
- ②-1 更なる働きやすい環境整備の推進に向け企業ニーズに沿った支援策の充実（ソフト事業補助対象経費の拡充等）
- ②-2 働き方改革コンサルタントのスキル向上に向けた支援の強化

① WLB推進企業認証制度の推進

- ア 男性育休推進部門の新設 ⇒25社(10/1現在)、38社(目標)
- イ 延べ認証企業数⇒941社(10/1現在)、910社(目標)

② 働き方改革の推進

- ア 働き方改革コンサルタントによる企業への伴走支援⇒18社
- イ 働きやすい環境整備に向けた補助 ⇒交付申請29件(10/1現在)
- ウ 業務の属人化解消に向けた研修会の開催(8月～、5回) ⇒8社、働き方改革コンサルタント8人
- エ 人事評価制度構築研修会の開催(8月～、5回) ⇒10社

① WLB推進企業認証制度の推進

- ・制度の周知と登録促進の取組が必要

② 働き方改革の推進

- ア 女性の職業生活における活躍を推進するため、女性特有の健康課題への対応など新たな視点での取組が必要
- イ 企業の人材確保・定着につなげるための支援策の検討が必要
- ウ 企業の多様な課題に対応するための働き方改革コンサルタントのスキルアップ